

CONTENTS

- 02 桜川市決算報告
- 04 地域医療情報
商業施設開発合意
- 05 シリストラ市訪問
- 06 まちの話題
- 08 筑波山地域ジオパーク
- 09 つくば霞ヶ浦
りんりんロード交差点変更
- 10 健康ガイド
- 12 情報ひろば
- 15 文芸さくらがわ
- 16 桜川市バス情報
年長さんご紹介

表紙

かつたて祭(真壁町山尾地区)



五所駒瀧神社(真壁町山尾地区)で、真壁に夏の終わりを告げる風物詩「かつたて祭」が行われ、五穀豊穡を祈願しました。祭りには、地元住民や町内氏子、スポーツ少年団などが参加。ご祈祷後、松明に火を灯し、権現山の登山道を一列になって登りました。中腹にある祠に到着後、松明を立て、神火を奉獻しました。

桜川市の人口と世帯

【人口】 43,151人 (-67)
【男】 21,361人 (-42)
【女】 21,790人 (-25)
【世帯】 15,375世帯(+6)
()は対前月増減
住民基本台帳
平成29年9月1日現在

平成28年度 桜川市決算報告

平成28年度の一般会計・特別会計および水道事業会計が平成29年第3回桜川市定例会で承認されましたので、その概要をお知らせします。

問合せ先/財政課 (☎ 58-5111・75-3111 代表)

一般会計

平成28年度の一般会計における歳入(収入)は、190億4,140万1,849円で、歳出(支出)は、173億1,142万2,803円でした。その内容を分かりやすくするために、一般家庭の場合に

桜川市の会計は、一般会計と6つの特別会計の他、水道事業会計があります。一般会計は「一般的な行政に必要な経費」を扱う会計で、通常の行政事業の範囲で毎年必要となる経理であり、特別会計は、国民健康保険事業のように「特定の事業を行う」場合に設けられる経理です。各会計における決算額は、左ページ下をご覧ください。

健全化判断比率

置き換え、さらに歳入の決算額を500万円として再計算しました。その内訳は、左ページ上のおりです。

財政再生基準

となり、財政健全化計画の策定が義務付けられ、自主的かつ計画的に改善努力による財政健全化に取り組まなければなりません。

健全化判断比率とは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政状況の健全化を判断する指標です。

桜川市の比率は、本ページ下のおりです。

4つの比率があり、それぞれ早期健全化基準と財政再生基準があります。

早期健全化基準

早期健全化基準の数値を超えた場合、改善が必要な状態とみなされて財政健全化団体

桜川市の比率は、①実質赤字比率と②連結実質赤字比率については該当は無く、③実質公債費比率は7.8%、④将来負担比率は60.3%となっております。

健全化判断比率

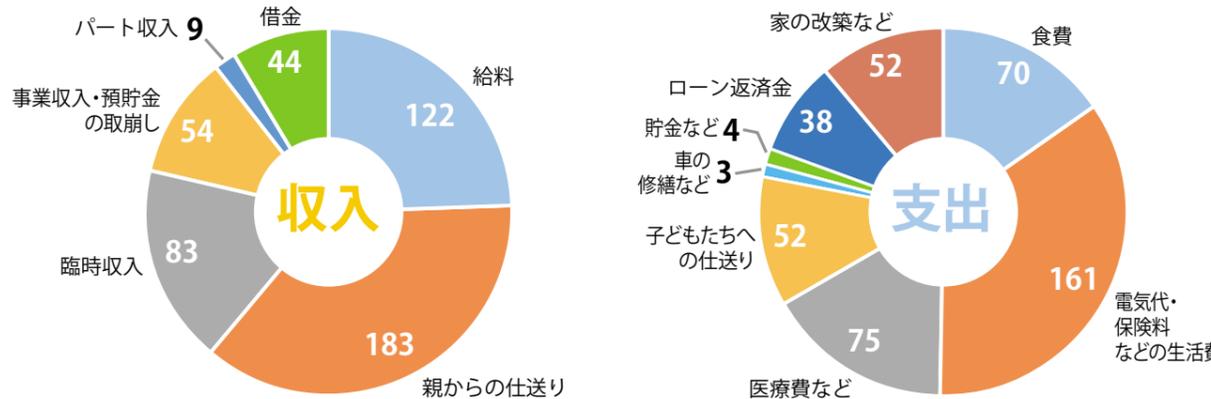
	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	13.09%	20.00%
② 連結実質赤字比率	—	18.09%	30.00%
③ 実質公債費比率	7.8%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	60.3%	350.0%	—

平成28年度 一般会計決算額

内容	決算額	内容	決算額
市税	46億5,640万円	人件費	26億8,322万円
各種交付金・地方交付税など	69億6,019万円	物件費・補助金	61億2,562万円
国・県からの補助金	33億5,330万円	生活保護などの扶助費	28億3,932万円
繰入金・繰越金・諸収入など	20億5,583万円	他の会計への繰出金	19億7,640万円
使用料など	3億3,535万円	維持補修費	1億0,069万円
市債	16億8,033万円	貸付金・積立金・出資金	1億6,610万円
—	—	公債費	14億4,819万円
—	—	投資的経費	19億7,188万円
歳入合計	190億4,140万円	歳出合計	173億1,142万円

※一般家庭の家計に置き換えてみると・・・(歳入合計を500万円とした場合)

内容	収入額	内容	支出額
給料	122万円	食費(どうしても必要な経費)	70万円
親からの仕送り	183万円	電気代・保険料などの生活費	161万円
臨時収入	88万円	医療費など	75万円
事業収入・預貯金の取崩し	54万円	子どもたちへの仕送り	52万円
パート収入	9万円	車の修繕など	3万円
借金	44万円	貯金など	4万円
—	—	ローン返済金	38万円
—	—	家の改築など	52万円
収入合計	500万円	支出合計	455万円



※置き換えた内容は、分かりやすく説明するために、市財政課が独自に設定したものです。

★歳入・歳出総額

区分	歳入	歳出
一般会計	190億4,140万1,849円	173億1,142万2,803円
特別会計	68億3,752万2,382円	64億0,024万9,119円
国民健康保険	4億3,180万8,354円	4億0,055万2,921円
農業集落排水事業	5億9,295万1,118円	5億7,654万7,180円
公共下水道	39億7,303万5,516円	38億7,928万8,758円
介護保険	1,631万3,427円	1,266万1,222円
介護サービス事業	3億6,488万5,506円	3億6,372万9,994円
後期高齢者医療	312億5,791万8,152円	289億4,445万1,997円
総合計		

★水道事業会計決算

区分	歳入	歳出
収益的事業	9億5,009万1,535円	9億6,396万0,428円
資本的事業	4,509万2,600円	2億7,350万1,668円